

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産	流動負債
現金及び預金 391	買掛金 300,148
売掛金 1,110,513	リース債務 11,195
未収入金 59,861	未払金 2,160
貯蔵品 470	未払法人税等 9,500
短期貸付金 271	未払消費税等 244,685
グループ預け金 743,556	未払費用 593,515
前払費用 8,719	預り金 130,337
その他流動資産 240	賞与引当金 197,944
流動資産計 1,924,024	流動負債計 1,489,488
固定資産	固定負債
有形固定資産	リース債務 75,279
車両及び運搬具 0	退職給付引当金 29,001
工具・器具及び備品 4,103	その他長期引当金 44,320
リース資産 77,452	
建設仮勘定 1,964	固定負債計 148,601
有形固定資産計 83,520	
	負債合計 1,638,090
	純資産の部
無形固定資産	株主資本
電話加入権 0	資本金 100,000
ソフトウェア 45	資本準備金 20,000
無形固定資産計 45	資本剰余金 82,000
投資その他の資産	利益剰余金
長期前払費用 680	利益準備金 27,011
その他長期資産 309	繰越利益剰余金 232,272
長期繰延税金資産 90,793	利益剰余金計 259,283
投資その他の資産計 91,784	純資産合計 461,283
固定資産計 175,349	
資産合計 2,099,374	負債及び純資産合計 2,099,374

# 損益計算書

自 2025年 1月1日  
至 2025年 12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,431,529
売 上 原 価		12,048,164
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>383,365</b>
販売費及び一般管理費		272,118
<b>営 業 利 益</b>		<b>111,247</b>
営業外収益		
受 取 利 息	892	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 入	4,679	5,572
営業外費用		
支 払 利 息	136	
雑 損 失	5,014	5,151
<b>経 常 利 益</b>		<b>111,667</b>
特別利益		
固 定 資 産 売 廃 却 益	31	
そ の 他	1,142	1,173
特別損失		
固 定 資 産 売 廃 却 損	261	261
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>112,580</b>
法人税,住民税及び事業税		29,242
法人税等調整額		14,741
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>68,597</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①貯蔵品の評価基準及び評価方法

- ・低価法（取得価格と正味実現可能価格のいずれか低い額で評価）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- ・定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

- ・定額法を採用しております。

##### ③リース資産の減価償却方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ②役員賞与引当金

取締役の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

2019年3月末に退職一時金の規定改定（退職一時金廃止）に伴い引当処理は不要となった。

但し制度の終了に伴う従業員の不利益を回避するため一部従業員の退職金について経過措置として支給見込額を支給時期までに均等額を積み立てる処理をした。

また2022年1月度からNGK（日本ガイシ株式会社）、NLK（NGKロジスティクス株式会社）からの転籍者分について請求見込み額を引当処理している。

2025年12月末退職給与引当金の残高は 29,001,085 円とした。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ##### ①当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主に物流事業において、顧客へ荷役サービスを提供しており、サービスの提供完了時点で収益を認識しております。

約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

- ・税抜き方式によっております。

### 2. 収益認識に関する注記

#### ①顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表 「会計方針に関する事項 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 400株

(2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

	株式の種類	配当金の種類 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月13日 定時株主総会	普通 株式	35,824,400	89,561	2024年12月31日	2025年3月14日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2026年3月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する  
事項を次の通り提案予定しております。

- 配当金の金額 44,588 千円
- 1株当たり配当額 111,470 円
- 基準日 2025年12月31日
- 効力発生日 2026年3月11日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。